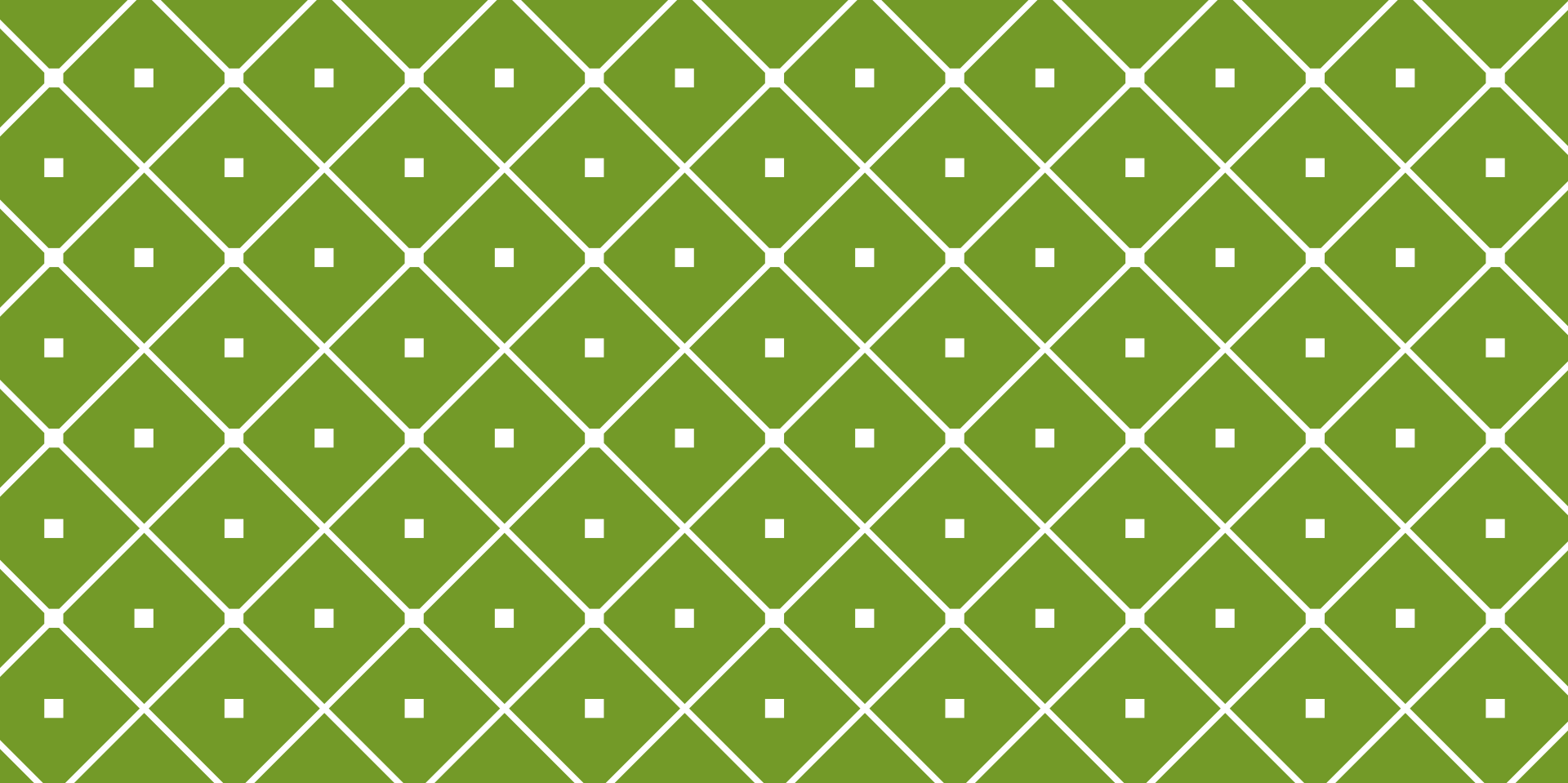




令和 5 年度行政評価

政策 1 誰もがいつでも成長し続け、輝けるまち

(令和 4 年度 事業実施分)

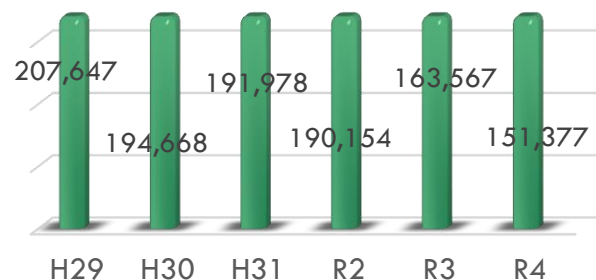
政策1 誰もがいつまでも成長し続け、輝けるまち（教育・文化）

施策01 生涯学習の充実

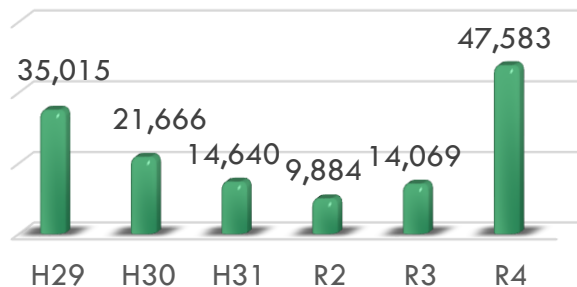
施策の方向性・目標（総合計画より）

幅広い世代の市民が、さまざまな分野での知識や技術を習得し、学んだことを発揮することができる生涯学習のための環境が整っています。地域の教育力の向上により、市民一人ひとりが、学ぶ楽しさ、喜び、充実感の中で成長し、生きがいを感じながら生き生きと暮らせるまちを目指します。

直接経費（千円）



特定財源（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【「学び」の環境づくり】

- ・地域全体で生涯学習を推進していくため、地域、家庭、学校、NPO等が連携した地域の教育力の向上が求められています。
- ・家庭教育に関する学習機会を設け、子育て家庭を地域全体で支援するとともに、青少年を取り巻く環境変化を踏まえながら、関係機関と連携して健全育成への取組を行うことが必要です。

【魅力ある図書館づくり】

- ・現在の図書館は小規模であり、図書及びICT関連資料の展示、閲覧、保管などのスペースが限られ、駐車場も十分でないことから、施設の整備が必要です。
- ・市民が気軽に利用し、世代を通じて図書に親しむことができるよう、利便性やサービスの向上が求められています。

【公民館活動の充実】

- ・趣味に関する講座に比べ、学びを中心とした講座が少ない傾向です。身近な学びの場として多様なニーズに応え、市民の自己実現を促進する公民館事業を展開することが必要です。
- ・若年層から高齢者まで幅広い世代の方に参加いただけるよう、公民館事業についてより多くの方への周知が必要です。

成果指標（達成したい目標）

小中学生に関わる地域の支援者数（人）



成果指標の分析

適切なコロナ対策を行いながら工夫して活動の場の創出に努めたことにより、支援者数（延べ）の増加が見られた。

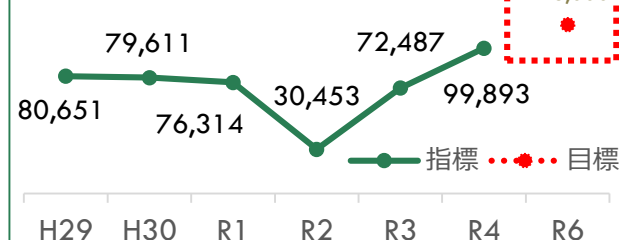
市民一人あたり図書貸出冊数（冊）



成果指標の分析

新型コロナウイルス感染症の適切な対策と利用促進を並行して行ったことで貸出冊数も増加した。引き続き利用促進に注力し目標達成を目指す。

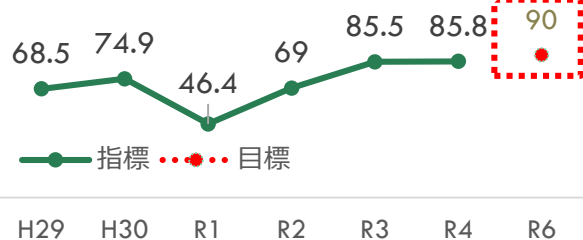
公民館利用者数（人）



成果指標の分析

新型コロナウイルス感染症の適切な対策と利用促進を並行して行ったことで利用者数も増加した。引き続き利用促進に注力し目標達成を目指す。

公民館講座募集定員の充足率（％）



成果指標の分析（任意指標）

各年度で実績値の変動はあるものの、引き続き、地域の社会教育の拠点として、幅広い年代やニーズに応えられる講座を企画実施して目標達成を目指す。

指標の説明

- 【小中学生に関わる地域の支援者数】 「地域学校協働本部」及び「まなび塾+」支援者の年間延べ人数
- 【市民一人あたり図書貸出冊数】 貸出冊数÷人口
- 【公民館利用者数】 市内全公立公民館(16館)の年間の総利用者数
- 【公民館講座募集定員の充足率】 応募者数÷定員

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行（万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
「学び」の環境づくり	地域学校協働本部事業	地域と学校の連携・協働活動	248万円	市内9本部 11 学校で実施	支援者数（延べ） 7,377人
「学び」の環境づくり	備前まなび塾＋土曜日・長期休業講座	公民館を活用した学習支援	211万円	市内9公民館で25回程度ずつ実施	登録者数（率） 190人 （12.6％）
魅力ある図書館づくり	図書館運営事業（図書館）	読書推進に関する講座などを行う	1万円	1講座	募集定員の充足率100％
公民館活動の充実	公民館講座事業（中央公民館）	子ども向けの体験型の講座を行う	32万円	2 講座	募集定員の充足率60％
公民館活動の充実	公民館講座事業（日生地域公民館）	親子対象の体験型の講座を行う	11万円	2 講座	募集定員の充足率100％
公民館活動の充実	公民館講座事業（吉永地域公民館）	幅広い世代の方に参加できる講座を行う	7万円	3講座	募集定員の充足率76％

施策の評価

一次評価者	役職氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	地域学校協働本部、まなび塾等に関わる地域の支援者が活動しやすい環境条件を整える。さらには、NPO団体との連携をスムーズに行えるようなシステムを構築する。公民館活動は、世代や地域のニーズに沿った講座を充実させ、参加者増をめざす。新図書館建設については「新しい図書館を創ろう会」において意見聴取を行い、設計業務に反映していく。また、市民みんなでつくる「まちじゅうどこでも図書館構想」を実践していく。
	社会教育課長 江見 清人 地域教育課長 池田 満之 図書館プロジェクト推進課長 高橋 清隆	【翌年度の取組目標】	今後、地域学校協働本部事業と学校運営協議会（コミュニティースクール）を一体的に推進することで、相乗効果を発揮し学校運営の改善と地域づくりが同時に進んでいくことを期待する。公民館は地域の学びの拠点として、学校と地域をつないで「備前未来学」によるESD・SDGsを推進し、利用者増を図る。新図書館は設計が完了したら建設に取り組む。

二次評価者	役職	社会教育部長	生涯学習の充実は、市民が生きがいを感じながら、学ぶ楽しさや喜びを感じるメニューをいかに提供していくかにかかっていると思います。地域学校協働活動は市内の各学校ですべて実施できることを目標とし、まなび塾については、市民が新たに取り組んでみたいメニューも行っていきましょう。新図書館については、地域の情報拠点として市民が集い、学びあう空間となるようなものを、市民の皆さんと創っていきましょう。公民館については、世代や地域のニーズに沿った講座の充実と地域の拠点となるような支援や情報発信を行っていきましょう。
	氏名	畑下 昌代	

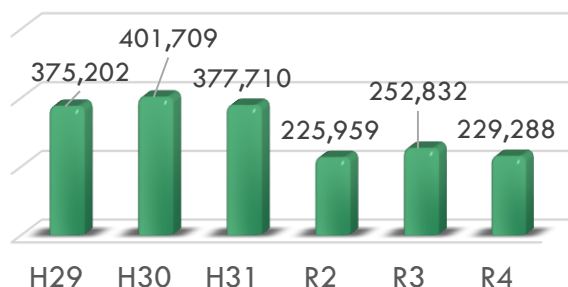
政策1 誰もがいつまでも成長し続け、輝けるまち（教育・文化）

施策02 就学前の教育、保育等の充実

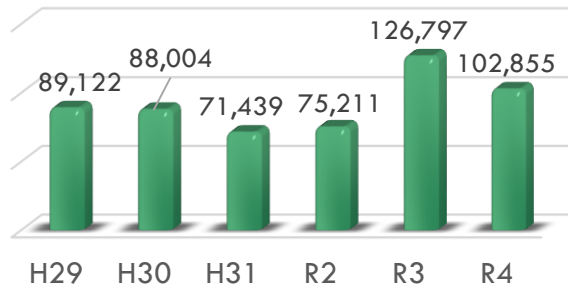
施策の方向性・目標（総合計画より）

認定こども園（以下、「こども園」という。）、保育園、民間の小規模保育園、認可外保育施設的环境が整い、家庭保育と就園児の両方が等しく幼児教育を受けられるまちを目指します。また、支援を必要とする就園児には地域の子育て機関などと連絡を密にし、こども園・保育園・小学校の積極的な連携により、子どもの発達や学びの接続ができていくまちを目指します。

直接経費（千円）



特定財源（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【待機児童の解消】

・保育料の無償化により、0～2歳児の入園希望者が増加した結果、待機児童が発生し入園したい園に入れない家庭があるため、待機児童解消へ向けた対策が必要です。

【保育士・保育教諭の人材確保】

・0～2歳児における保育料の無償化により保育需要が増大しているため、受入れに対応できる保育士・保育教諭の確保が必要です。

【支援が必要な園児への対応】

・支援が必要な子どもが増えており、保育士配置基準以上の保育士を配置する必要があるため、保育士・保育教諭の人材確保が必要です。

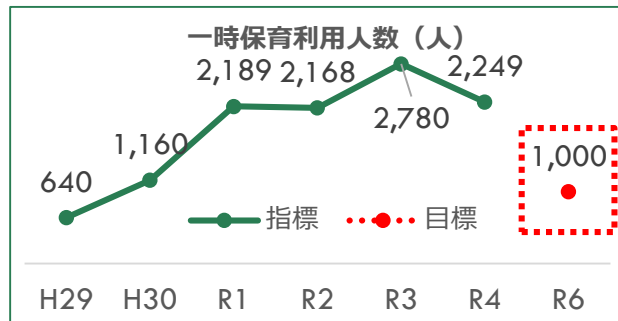
【保護者等からの相談対応】

・保護者等からの相談対応については、保育士・保育教諭が複数名、長時間の対応を求められるケースも多いため、保育士・保育教諭のサポートが必要です。

【こども園・保育園と小学校との連携】

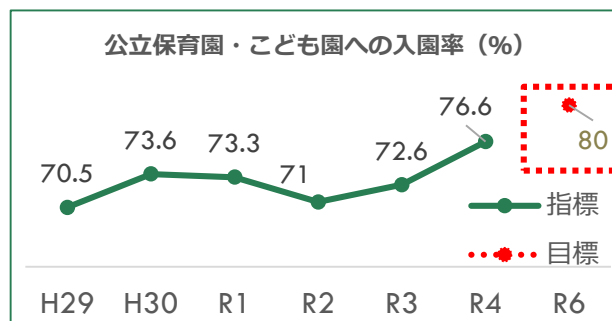
・こども園・保育園の5歳児から小学校1年生へ、互いの交流を促進し、子どもたちの成長や学びの状況について円滑な引き継ぎが必要です。

成果指標（達成したい目標）



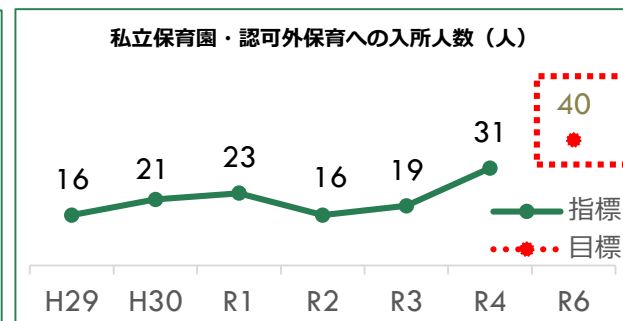
成果指標の分析

保護者の就労形態の多様化、疾病等により一時的に保育を必要とする児童が増加している状況である。



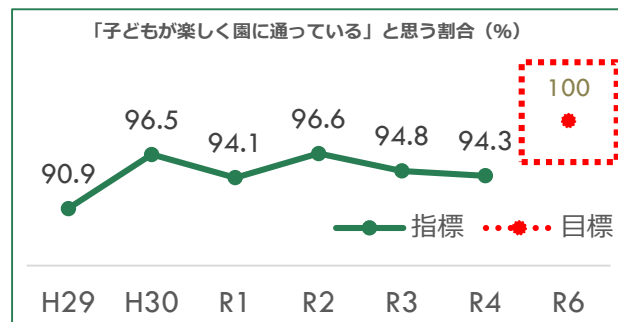
成果指標の分析

保育料の無償化等の影響により入園率は増加傾向となっているが、受入れ体制を整えて一層の増加を目指す。



成果指標の分析

令和4年4月に本格運営となっている小規模保育所の整備などにより入所者数の達成を見込んでいる。



成果指標の分析

保護者アンケートによる満足度は概ね高い水準で推移しており、保育の質向上などにより目標数値を目指す。

指標の説明

- 【一時保育利用人数】 伊部・日生・吉永認定こども園の年間一時保育利用人数の合計
- 【公立保育園・こども園への入園率】 全入園児数÷0～6歳未満の人数
- 【「子どもが楽しく園に通っている」と思う割合】 保護者アンケートにより回答のあった割合

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行（万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
待機児童の解消	小規模保育所整備事業	NPO法人が整備する小規模保育所整備に対して補助する。	4,354万円	私立保育園への運営委託料	待機児童数の減少 （R元年度末:19人→R4年度末：5人）
待機児童の解消	認可外保育施設等利用助成金	認可外保育施設等に入所する児童の保護者に対して保育料を助成する。	635万円	認可外施設の利用助成金 （対象児童 26人）	
保育士・保育教諭の人材確保	保育ICT化推進事業	保育士の業務改善により保育の質向上のため園のICT化を進める。	302万円	園のネットワーク構築、保育業務支援システムの導入	令和4年度から運用開始 （登降園管理、保護者連絡等）
支援が必要な園児への対応	職員研修委託事業	支援が必要な園児の把握、適切な支援に向けた研修を行う。	60万円	職員研修の実施回数 （市内保育園・こども園 30回）	支援対象児童 68人
こども園・保育園と小学校との連携	接続カリキュラムの推進	接続カリキュラムによる取組みを進めるとともに内容を検証する。	—	こども園・保育園と小学校との交流促進及び情報共有	就学前から小学校への円滑な接続

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	待機児童の解消に資するため、民間による小規模保育所の運営が開始されるとともに、認可外保育所等利用に対する保育料助成も継続的に交付している。また、保育ICT化事業やメンター制度の導入による保育士の業務改善や人材確保、支援が必要な園児に関する研修、小学校との連携等を進めている。
	幼児教育課長 文田 栄美	【翌年度の取組目標】	子育て支援の充実を図るため、保育料無償化などによる市民満足度は高いものの、0歳児から2歳児で待機児童が発生している状況である。こうした保育需要への対応と質の高い保育を提供するため、保育教諭等の人材確保や研修による人材育成、さらには業務負担の軽減に向けた取組を進めていきたい。また小学校との接続の取り組みを途切れることなく継続していきたい。

二次評価者	役職	教育振興部長	上記取組の結果、各課題解消に向け一部に成果は得ているが、課題解消には至らずとも、即時に成果を求め難く経年での成果分析を検討する課題もあり、今後も各取組は複合的かつ継続的に進めていくことが重要である。また、新たに国が進めようとする「次元の異なる少子化対策」を見据えた多様な保育需要への対応と幼小連携をさらに充実していくため、現状の保育制度（補助及び助成制度を含む）の点検、改善及び実行の積み重ねが急務であり、令和5年度から多子世帯での在園制度を改善した。今後も、継続的な職場環境の整備と処遇改善の検討事項の実施を含めた人材確保や、研修をより充実させ人材育成に取り組むことで、さらに質の高い保育を安定して提供していくことが重要である。
	氏名	石原 史章	

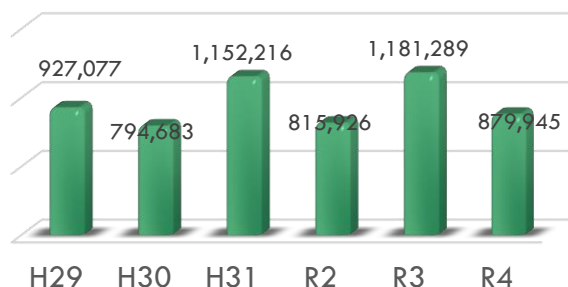
政策1 誰もがいつまでも成長し続け、輝けるまち（教育・文化）

施策03 学校教育の充実

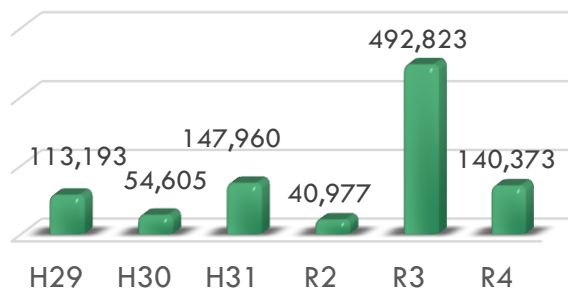
施策の方向性・目標（総合計画より）

子どもたちが、主体的に学ぶことができる環境を整備し、学びに出会う機会を充実させることにより、備前市で学んだことに誇りを持ち、これからの時代を生き抜く力を獲得できる教育が行われ、「生きる力」「創造する勇氣」「郷土を愛する心」を育むことができるまちを目指します。

直接経費（千円）



特定財源（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【ICT環境を活用した教育の充実】

・教職員のICT機器活用スキルの向上やICT機器活用による授業改善に向けた取組が必要です。

【ALTを活用した外国語教育環境の充実と周知】

・ALT全校配置後の学力調査結果には外国語教育環境充実の効果が表れています。しかしながら、保護者や地域の方々とのALT活用イメージの共有が十分とは言えません。家庭・地域・学校が一体となり、外国語教育環境をより効果的に活用するためには、情報発信の充実及びフィードバックを踏まえた活用方法の一層の充実が必要です。

【学校図書館司書全校配置による教育環境の充実と周知】

・学校図書館司書が全校配置され、効果的な活用がなされています。しかしながら、保護者や地域の方々との学校図書館司書の活用イメージの共有が十分とは言えません。家庭・地域・学校が一体となり、学校図書館をより効果的に活用するためには、情報発信の充実及びフィードバックを踏まえた活用方法の一層の充実が必要です。

【片上高等学校の魅力化推進及び周知】

・継続的に片上高等学校の教育活動の特色や魅力の強化と周知が必要です。

【学校の再編整備の検討】

・少子化が進んでおり、学校規模が小規模化している中、効果的な学校運営や教育機会の均等の観点から学校規模の適正化と地域における学校の重要性とのバランスが必要です。

【学校等教育施設の老朽化対策】

・昭和40～60年代に集中的に施設が整備されているため、老朽化が進み、将来一斉に更新時期を迎えるため、計画的な改修や更新対応が求められています。また、バリアフリー化等の施設の整備も必要です。

成果指標（達成したい目標）

ICT活用スキル達成度 ・ICT環境満足度（%）



成果指標の分析

令和5年度学力・学習状況調査の質問紙「学習の中でPC・タブレットなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと思いますか。」という質問に対して、肯定的な回答が小学校96%、中学校95%であった。

外国語教育環境満足度（%）



成果指標の分析

令和5年度学力・学習状況調査の質問紙「英語の授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役に立つと思いますか。」という質問に対して、肯定的な回答が中学校88.8%であった。（4年に1度の調査）

貸出冊数・学校図書満足度（%）



成果指標の分析

令和3年度：小学生：101冊/人 72%、中学生：22冊/人 70.1%
令和4年度：小学生：79冊/人 73.4%、中学生：24冊/人 67.4%

希望進路意識・進路決定率（%）



成果指標の分析

片上高等学校におけるキャリア教育の充実が推進されている。年度によって数値は変わってくるものの概ね目標値並みとなっている。

指標の説明

【ICT活用スキル達成度・ICT環境満足度】 ICT活用スキル達成度(教員)とICT環境満足度(児童生徒)の平均値 （備前市学習環境に関する調査より）
 【外国語教育環境満足度】 複数調査項目の平均値 （備前市学習環境に関する調査より）
 【貸出冊数・学校図書満足度】 貸出冊数の達成率と学校図書満足度平均値 （備前市学習環境に関する調査より）
 【希望進路意識・進路決定率】 希望する進路が決定している生徒の割合 （進路意識調査・進路決定調査より）

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行（万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
ICT環境を活用した教育の充実	家庭学習に係る通信機器の整備支援	ネット環境がない家庭へモバイルルーターを配置する。	71万円	市内小中学生の学習タブレット専用として貸し出し用のモバイルルーターを106台配置している。	各家庭でオンライン学習ができる環境が整っている。
ALTを活用した外国語教育環境の充実と周知	ALT配置事業	ALTを1校1名配置する。	8,324万円	ALTの学校配置率 100%	R5年度岡山県学力・学習状況調査では、中学1年生は県平均正答率と同等、中学2年生は2ポイント県平均正答率を下回っている。
学校図書館司書全校配置による教育環境の充実と周知	学校図書館運営事業	学校図書館の充実及び児童の読書活動の推進を図る。	4,217万円	小中学校全校に図書館司書を配置した。	「学校図書館の現状に関する調査(文科省R2)」にある貸出冊数(年間1人あたり)の小学生49冊、中学生9冊を大幅に上回っており、読書活動の推進が図られている。
片上高等学校の魅力化推進及び周知	家庭学習に係る通信機器の整備支援	ネット環境がない家庭へモバイルルーターを配置する。	5万円	片上高等学校の生徒の学習タブレット専用として貸し出し用のモバイルルーターを7台配置している。	各家庭でオンライン学習ができる環境が整っている。
	夜食費補助の取組	生徒の学習意欲の向上や健康管理を目的として夜食費を補助する。	75万円	39人延べ3,946回分の軽食及び弁当を補助	生徒が学習前に夜食を食することで学習意欲の向上が図られている。
学校等教育施設の老朽化対策	老朽化した施設の改修事業	屋上防水の改修	199万円	西鶴山小学校体育館の屋上防水改修	老朽化した施設を改修することで、安全な学習環境を整えた。

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	ICT機器、ツールの活用による授業改善を推進している。 1校に1人常勤のALTを配置し、外国語教育の充実を図っている。 教員と学校図書館司書とが連携し、子どもの読書活動や図書資料の活用を推進している。 片上高等学校においては、卒業後を見越したキャリア教育に取り組んでいる。 学校施設の雨漏り等の応急対応を中心に老朽化対策を行う。
	教育DX推進課長 行正 英仁 小中一貫教育課長 谷口 健一 教育総務課長 竹林 伊久磨	【翌年度の取組目標】	ICT支援員の補強により、教員のICTの活用を推進し、授業や業務の改善を進める。 ALT活用に係る好事例の情報を収集し、より効果的な活用を進める。 学校図書館司書の活躍の場の多様化を進める。 片上高等学校におけるキャリア教育の充実に係る取組の支援の在り方を検討する。 学校施設の老朽化対策について、学校の要望等を精査しながら必要な改修を行う。
二次評価者	役職	教育振興部長	上記取組の結果、各課題解消に向け一定の成果を得ている。なお、ICT機器活用による授業改善及び家庭学習での活用の取組など、課題の多くは単年での成果のみならず、児童生徒の経年での効果分析と併せて検証していくことが重要である。また、ALT及び学校図書館司書の全校配置のメリットを生かした授業の推進については、効果的に活躍の場をより一層多様化させるなど、系統的取組の中で検証し、改善を積み重ね、授業効果を高めていく取組が重要である。その取組の中、読書活動の推進はしっかり図られており、学力向上に結実していくことも成果として注視していきたい。
	氏名	石原 史章	

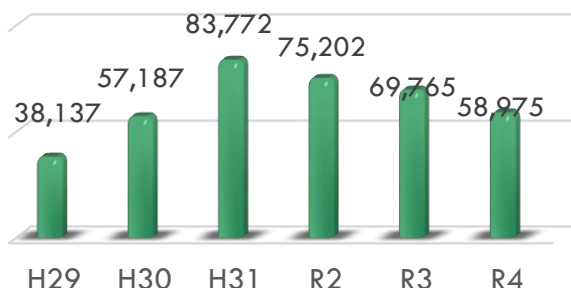
政策1 誰もがいつまでも成長し続け、輝けるまち（教育・文化）

施策04 歴史文化の活用と伝統文化の継承

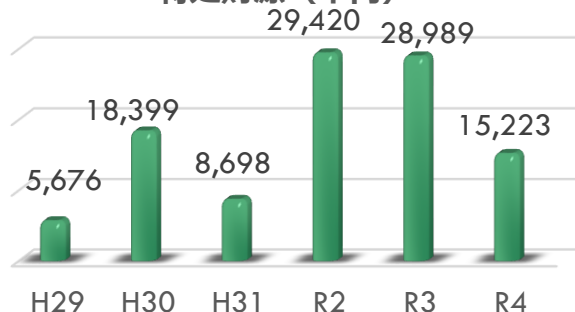
施策の方向性・目標（総合計画より）

本市の歴史・文化を守り、未来に伝えるための保存と活用を進める中、市民一人ひとりが地域の歴史や文化を学び、そこに住むことに誇りや喜びを感じられるまち、新たな文化的魅力の創出と情報発信による交流が生まれるまちを目指します。
また、誰もが身近なところで、いつでも、気軽に芸術文化に触れることができるまちを目指します。

直接経費（千円）



特定財源（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【歴史・文化に関する調査・整備】

・歴史・文化に関する調査ができていないものや、調査がされていても活用のための環境整備等ができていないため認識されていないものがあり、市民へ周知できるよう調査や整備が必要です。

【歴史・文化に関わる人材確保】

・歴史・文化や芸術活動を重要であるとする市民が少なく、特に若者の関心が低い状態です。
・地域の歴史・文化等に係る人材を地域ぐるみで確保していくことが必要です。

【歴史・文化の市民理解やPR活動】

・歴史や文化を学び、地域の成り立ちを理解した上で、守り伝え、活かしながら、その活動を知る機会を設けるとともに、文化遺産の魅力を発信することが必要です。
・ゆとりとおいしい実感できる心豊かな社会を実現するため、芸術文化に気軽に触れる機会を提供することが必要です。

【複数ある文化施設の整理】

・文化施設は、老朽化等により大規模改修や耐震化等が必要な施設が多い状況です。また、類似施設もあり、機能の集約化などについても検討することが必要です。

成果指標（達成したい目標）

市内文化財の新規指定等の候補件数（累計）（件）



成果指標の分析

市内文化財の全体的な調査を実施予定。今年度は仏画の全体的な調査を実施しながら、新規指定候補を検討し、目標達成を目指す。

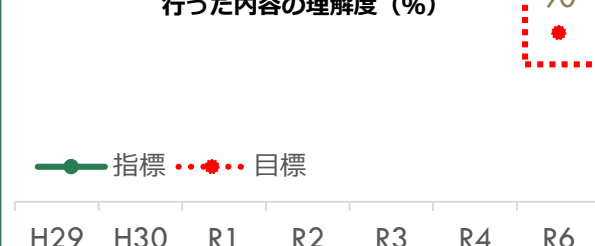
論語かるた大会の参加者数（人）



成果指標の分析

開催したが目標値に届かず。周知PRに努め、次回大会の参加者増を目指す。またコロナ収束後の早い時期に、目標人数の達成を目指す。

出前授業等の市内教育関連事業で行った内容の理解度（%）



成果指標の分析

市ゆかりの偉人マンガ、絵本を制作したものの、R3年度は学校教育での活用、出前授業までは至らず。学校教育での活用はR4年度実施。論語かるたについては、大会中止も、緑陽高校国語科での論語かるた体験、みらい学での研究発表並びにボランティアガイド協会とも、共同で大会へ向けての審判員講習会等が実施できた。

文化施設開催の講座・ワークショップ参加者数（人）



成果指標の分析

コロナ禍により参加者の減少となっている。実際の参加者の反応は好評であるため、今後SNS等により若者層への情報発信を行い、目標達成を目指す。

文化関連で発信したYouTube動画再生回数（累計）（回）



成果指標の分析

新しい動画の掲載が滞った。Twitter等の他のSNSを通じて情報発信をする機会が増えた。今後は動画の数を増やし、Twitter等と連携することで再生回数の増加を目指す。コロナ禍により、動画での展示解説が増え、閲覧数ものびてきた。今後も動画の数を増やし、Twitter等と連携することで再生回数の増加を目指す。

芸術文化に接する機会があった市民の割合（%）



成果指標の分析

コロナ禍により減少が続いていると予想される。新規事業も検討しながら目標達成を目指す。

指標の説明

【市内文化財の新規指定等の候補件数（累計）】 対象文化財の調査件数（文献調査及び現地調査）

【出前授業等の市内教育関連事業で行った内容の理解度】 出前授業等における児童へのアンケート調査により回答のあった割合

【芸術文化に接する機会があった市民の割合】 市民意識調査により回答のあった割合

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行（万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
歴史・文化に関する調査・整備	潮だまり石垣及び付帯構造物測量業務委託	井田遺跡の潮だまり石垣及び付帯構造物の三次元測量	795万円	三次元点群データと測量図の作成に取り組んだ。	三次元測量を実施したことにより、遺跡の構造等がより詳細になり、保存方法や築造年代を検討するための基礎的データを得る事ができた。
歴史・文化に関する調査・整備	市内遺跡調査	井田跡の確認調査	349万円	井田跡の水路・堤構築方法（基礎）の確認	井田跡の文化財的価値を判断するための基礎的データを得る事ができた。
歴史・文化に関わる人材確保	旧閑谷学校世界遺産登録推進事業（論語かるた）	論語かるた大会の実施	16.9万円	論語かるた大会参加申込数70人	【学校・地域協力者】 緑陽高校で論語かるた大会への参加があった。 ボランティアガイド協会等の論語かるた大会への協力を得られた。
歴史・文化の市民理解やPR活動	芸術文化活動推進事業	こども備前焼作品展、文学賞の実施	84.9万円	こども備前焼作品展応募者数 982人 文学賞応募者数 369人	【こども備前焼作品展】例年並みの応募者数を確保できた。 【文学賞】小学生の応募が減少した。
歴史・文化の市民理解やPR活動	地域の特色ある埋蔵文化財活用事業	ワークショップ「鏡・とんぼ玉をつくろう」を開催「備前焼」に関連する企画展を開催	199.9万円	トンボ玉をつくろう4回（1日2回×2日） 鏡工人4回（1日2回×2日） 石棺をつくろう2回（1日2回） 企画展「酒と備前焼」を開催	ワークショップ参加者 76人 企画展来場者 170人
複数ある文化施設の整理	文化施設の今後の方針検討	文化施設の集約化	-	備前焼ミュージアムの動向を見ながら各文化施設の方向性を検討	個別施設計画の文化施設の統廃合検討（案）で検討中

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	地域の文化財については、令和2年度から進めている井田調査事業はじめ、文化財保存活用地域計画に基づき、計画的な保存・活用・整備を行っていく。旧閑谷学校については、4市での世界遺産登録に向けた活動及び熊沢蕃山のマンガや創作絵本を活用し、魅力発信・情報発信を行っていく。文化施設については、コロナ過の対応策としてYouTubeによる動画配信を行っている。また施設の集約化も検討していく。文化芸術活動については、文学賞などの従前の事業及び新規事業を一般財団法人備前市文化芸術振興財団と協力し開催することにより芸術活動の振興を図っていく。
	日本遺産課長 杉山 麻里 社会教育課長 江見 清人 文化振興課長 岡田 真理	【翌年度の取組目標】	今後も文化財については、文化財保存活用計画に基づいた事業を実施し、計画的な保存・活用。整備を行っていく。旧閑谷学校については、世界遺産登録に向けた4市での活動と日本遺産「旧閑谷学校」「備前焼」「北前船寄港地」について日本遺産課と連携し関連史跡の魅力発信を行っていく。文化施設について企画展等の充実を図るとともに、施設の集約化も進めていく。文化芸術活動については、新規事業も含め、一般財団法人備前市文化芸術振興財団と協力し事業を実施していく。
二次評価者	役職	社会教育部長	文化財については、保存活用地域計画に基づき、計画的な調査や把握を進め、文化財の保存・活用の取り組みの継承や支援を行っていきましょう。旧閑谷学校世界遺産登録については、4市の活動と共に日本遺産の関連部署と連携を図り、史跡の魅力や情報発信を活発に行っていきましょう。歴史・文化のPR活動については、SNS等で若年層も興味を持つような情報発信を行い、地域の文化財や文化芸術に親しんでもらえるような機会の提供を行っていきましょう。
	氏名	畑下 昌代	

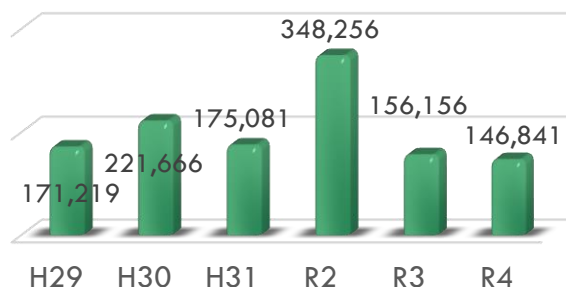
政策1 誰もがいつまでも成長し続け、輝けるまち（教育・文化）

施策05 スポーツ・レクリエーション活動の推進

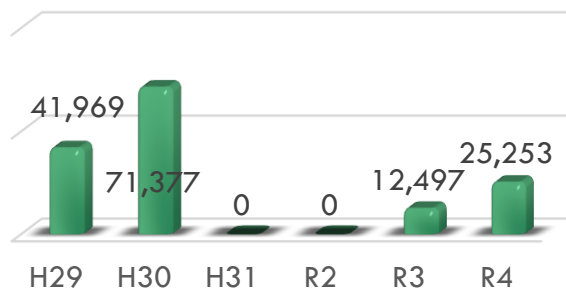
施策の方向性・目標（総合計画より）

すべての人々が「する」「みる」「ささえる」といったさまざまな形でスポーツに参画することで、一人ひとりが生きがいや元気を持って生活するとともに、スポーツを通じて地域資源を有効に活用した施策を展開することにより、活力あるまちを目指します。

直接経費（千円）



特定財源（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【スポーツ施設の整備】

- ・スポーツ施設の情報発信や利便性向上などにより、施設の利用促進を図るとともに、設備の充実やバリアフリー化など、誰もが気持ちよく利用できる環境整備が必要です。
- ・点在する施設及び老朽化する施設については、公共施設個別計画に基づき施設の存続や除却を判断し、利用者ニーズと財政負担を踏まえた施設整備も求められます。

【生涯スポーツの充実】

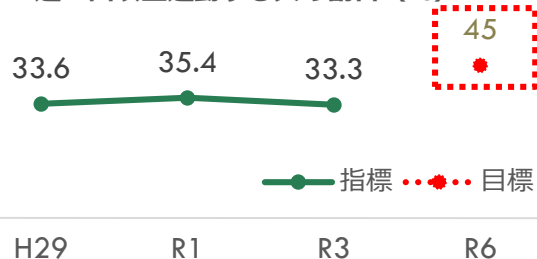
- ・スポーツを定期的に行っている市民の割合（スポーツ実施率）が減少傾向にあり、それぞれの年齢、嗜好・目的などに応じてスポーツに親しむことができる環境が求められています。
- ・20歳代から50歳代までの年代は、労働や子育てにより1週間のうち1日も運動しない人の割合が60%を超えている状況であり、スポーツに触れる機会の創出やきっかけづくりが必要です。

【スポーツによる地域活性化】

- ・県内外から参加できるイベントの開催やスポーツ環境の整備など、スポーツを通じたまちの活性化に向けた取組が必要です。
- ・備前市の持つスポーツ資源と「観光」「文化」などの地域資源を活用した新たな価値の創出が求められています。

成果指標（達成したい目標）

週1回以上運動する人の割合（％）



成果指標の分析

目標値に対する74%という結果になったが、スポーツに触れる機会の創出やきっかけづくりを推し進めていく。

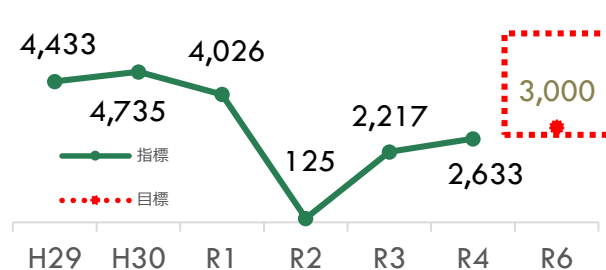
市内体育施設の利用者数（人）



成果指標の分析

R4については、新型コロナウイルスの影響から脱却しつつあり、利用者増となった。今後も利用者増に向けて受入態勢等を整備していく。

県内外を対象とした大会等の参加者数（件）



成果指標の分析

R4については、新型コロナウイルスの影響から脱却しつつあり、大会等への参加者も増加している。今後も参加者増に向けて大会等の実施を促進していく。

【週1回以上運動する人の割合】 市民意識調査により回答のあった割合

【市内体育施設の利用者数】 久々井、日生、吉永運動公園の年間利用者数の合計

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行（万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
スポーツ施設の整備	利用者のニーズに対応した施設環境の整備	体育施設の改修・修繕	23,396万円	体育施設の改修・修繕・整備 改修費等前年度比：+13.5%	経年使用による改修・修繕費及び施設整備による工事請負費の増加
生涯スポーツの充実	年代を問わずスポーツに触れる場と機会の充実	各種スポーツ教室や出前スポーツ教室への参加促進	573万円	スポーツフェスティバルやそれ以外の各種スポーツ教室等の開催 参加者前年度比：+18.8%	今後も参加者の増加に向けて実施可能なスポーツ教室等の開催を実施

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	市民の日常生活にスポーツが一層取り入れられよう、スポーツフェスティバルや各種スポーツイベント等などを通じて、スポーツの楽しみ、醍醐味を見出してもらえよう工夫をするとともにスポーツ実施率の向上に努める。
	スポーツ振興課長 山本 敏博	【翌年度の取組目標】	スポーツ大会や各種スポーツイベントを開催し、スポーツを始めるきっかけづくりとなる機会や場所を継続的に提供していく。また、スポーツ施設の劣化状況を把握し長寿命化を図る。
二次評価者	役職	文化スポーツ部長	スポーツ施設の老朽化が見受けられます。利用者のニーズと財政負担を考慮しながら、順次施設改修等が必要だと考えます。また、週1回以上運動する人の割合が低下していることから、運動を始めるきっかけとなる機会や、継続できる仕組みを考えていく必要があると考えます。
	氏名	森 優	